



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月12日

上場会社名 日本証券金融株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8511 URL http://www.jsf.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小林 英三
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 前田 和宏 TEL 03-3666-3184
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	19,566	10.7	2,568	43.7	3,119	22.0	6,211	249.4
25年3月期	17,675	△12.6	1,787	△41.2	2,557	7.1	1,777	128.1

(注) 包括利益 26年3月期 6,978百万円 (63.9%) 25年3月期 4,257百万円 (128.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	60.35	—	4.9	0.1	13.1
25年3月期	19.11	—	1.5	0.1	10.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 179百万円 25年3月期 486百万円

(注) 総資産経常利益率＝経常利益／(期首総資産＋期末総資産)÷2×100

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	3,914,388	135,227	3.5	1,260.43
25年3月期	3,433,456	118,590	3.5	1,274.68

(参考) 自己資本 26年3月期 135,227百万円 25年3月期 118,590百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△27,055	△1,078	△1,610	93,069
25年3月期	106,689	△1,230	△1,310	114,258

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
25年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	1,302	73.3	1.1
26年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	1,502	23.2	1.1
27年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		57.8	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

当社グループの主たる業務である証券金融業の業績は、株式市況・金利等の動向により大きく影響を受けるため業績予想の開示を行っていませんが、当社グループの業態に適した開示を行うことを目的に試算値等を掲載することとしております。

なお、業績につきましては、四半期毎に合理的な見積もりが可能となった時点で速やかに開示しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 20「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	107,307,763株	25年3月期	93,700,000株
26年3月期	20,761株	25年3月期	663,905株
26年3月期	102,915,579株	25年3月期	93,036,663株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	16,392	15.8	1,952	51.4	2,373	52.1	5,692	455.4
25年3月期	14,154	△7.3	1,290	16.3	1,560	12.1	1,025	△16.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	55.31	—
25年3月期	11.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	3,223,899	127,070	3.9	1,184.27
25年3月期	2,921,288	111,310	3.8	1,196.29

(参考) 自己資本 26年3月期 127,070百万円 25年3月期 111,310百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 平成27年3月期の連結業績予想」に掲げた理由から、業績予想の記載はしていません。

< 試算値等 >

[連結業績の試算値]

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	1,200	23.9	1,400	14.2	1,000	△79.9	9.32
通期	2,600	1.2	3,200	2.6	2,600	△58.1	24.23

[個別業績の試算値]

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	900	△3.0	1,200	0.7	900	△82.3	8.39
通期	2,000	2.4	2,500	5.3	2,100	△63.1	19.57

[試算値の前提とした貸借取引業務に係る残高]

貸借取引平均残高：貸付金 5,300億円、貸付有価証券 1,600億円

貸借取引金利等：融資金利 年0.77%、貸株等代り金金利 年0%、貸株料 年0.4%

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(有価証券関係)	21
(退職給付関係)	24
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
6. 役員の変動	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済を顧みますと、日本銀行による積極的な金融緩和の実施や政府の成長戦略に対する期待などから円安株高傾向が続き、企業収益、雇用・所得環境が改善し、景気は緩やかに回復しました。

株式市場についてみますと、期初12,135円で始まった日経平均株価は、日本銀行による積極的な金融緩和の実施を受けて上昇し、5月中旬には15,000円を上回りました。5月下旬以降、米国の量的緩和縮小観測などから下落し、6月中旬には13,000円を割り込む場面も見られましたが、国内外の経済指標の改善や円安の進行を背景に持ち直し、12月末には堅調な米国株式市場に牽引されて当期間の最高値となる16,291円をつけました。1月以降は、新興国経済への警戒感や消費税増税後の景気先行き懸念などから下落し、期末は14,827円で取引を終えました。この間、東証第一部1日平均売買高は29億33百万株と前期比7億48百万株増加し、同売買代金も2兆3,913億円と前期比1兆722億円増加しました。

こうしたなか、期初に1兆6,000億円台であった東京市場の制度信用取引買い残高は、個人投資家の新規買いにより増加し、5月中旬には2兆円を上回り、7月中旬以降は概ね2兆4,000億円台で推移した後、株価の上昇を受けてさらに増加し、1月末には当期間ピークとなる2兆9,000億円台をつけました。その後は減少となり期末は2兆5,000億円台となりました。一方、同売り残高は、当初は概ね4,000億円台で推移しましたが、株価が下落に転じたところで買戻しが進み、6月中旬には3,000億円を下回りました。その後は、株価が上昇する局面で個人投資家の新規売りが優勢となったことにより増加し、11月下旬には当期間ピークとなる5,200億円台をつけましたが、その後は漸減し、期末は3,400億円台となりました。

次に公社債市場についてみますと、期初0.560%であった新発10年国債の利回りは、円安・株高の急速な進展から売りが加速し、5月下旬には0.9%を上回りました。その後は、日本銀行による積極的な国債の買入れを受けて低下基調を辿り、下期には0.65%を挟んで推移し、期末は0.640%となりました。

このような環境下において、当社グループの貸付金総残高（期中平均）は7,485億円と前期比3,642億円増加しました。

連結営業収益は、保有国債の利息収入および売却益が減少したものの、貸借取引業務をはじめとする貸付金利息などが増収となったことから、19,566百万円（前期比10.7%増）となりました。同営業費用は有価証券借入料が増加したことから8,747百万円（同6.8%増）となり、一般管理費は8,249百万円（同7.2%増）となりました。

この結果、連結営業利益は2,568百万円（同43.7%増）、同経常利益は3,119百万円（同22.0%増）となりました。同当期純利益につきましては、大阪証券金融株式会社との合併（合併期日平成25年7月22日）に伴う負ののれん発生益を特別利益に計上したことから、6,211百万円（同249.4%増）となりました。

次に各セグメントの営業概況をご報告いたします。

○証券金融業

貸借取引業務においては、貸借取引貸付金が期中平均で4,906億円と前期比2,764億円増加したことから貸付金利息は大幅な増収となりました。また、貸借取引貸付有価証券は、期中平均で1,764億円と前期並みとなりましたが、貸株が融資を上回る株不足銘柄にかかる品貸料が増加したことから、有価証券貸付料は増収となりました。この結果、当業務の営業収益は9,240百万円（前期比39.5%増）となりました。

公社債貸付・一般貸付業務においては、金融商品取引業者に対する貸付が増加したほか、大阪証券金融株式会社との合併により個人・一般事業法人に対する貸付も増加したことから、貸付金は期中平均で1,572億円と前期比1,013億円増加となりました。また現金担保付株券等貸借取引の利用も高まったことから、当業務の営業収益は1,959百万円（同141.8%増）となりました。

有価証券貸付業務においては、債券営業部門におけるSC取引（貸借対象債券を特定する取引）や一般貸株部門における長期物の借株の利用が増加したことから、有価証券貸付料が増収となり、当業務の営業収益は2,217百万円（同19.0%増）となりました。

その他の収益は、保有国債の利息収入および売却益が減少したことから、2,946百万円（同38.6%減）となりました。

○信託銀行業

信託銀行業務においては、信託報酬および保有有価証券の利息収入が増収となりましたが、貸付金が期中平均で776億円と前期比234億円減少し、貸付金利息が減収となったことから、当業務の営業収益は2,322百万円（同15.9%減）となりました。

○不動産賃貸業

不動産賃貸業務の営業収益は、賃貸料が増収となったことから880百万円（同7.4%増）となりました。

当社グループ貸付金の状況（平均残高）

	前連結会計年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日		当連結会計年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
	億円	%	億円	%	億円	%
貸借取引貸付金	2,141	55.7	4,906	65.5	2,764	129.1
公社債貸付金・一般貸付金 (うち一般信用ファイナンス)	558 (184)	14.5 (4.8)	1,572 (362)	21.0 (4.8)	1,013 (177)	181.4 (96.1)
信託銀行貸付金	1,010	26.3	776	10.4	△234	△23.2
そ の 他	132	3.5	230	3.1	98	74.8
合 計	3,843	100.0	7,485	100.0	3,642	94.8
(参 考) 貸借取引貸付有価証券	1,830	—	1,764	—	△65	△3.6

当社グループ業務別営業収益の状況

	前連結会計年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日		当連結会計年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
証券金融業	14,093	79.7	16,363	83.6	2,269	16.1
貸借取引業務	6,625	37.5	9,240	47.2	2,614	39.5
貸借取引貸付金利息	1,760	10.0	4,012	20.5	2,251	127.9
借入有価証券代り金利息	652	3.7	436	2.2	△215	△ 33.0
有価証券貸付料	3,746	21.2	4,132	21.1	385	10.3
公社債貸付・一般貸付業務	810	4.6	1,959	10.0	1,149	141.8
有価証券貸付業務	1,862	10.5	2,217	11.3	354	19.0
株券	289	1.6	425	2.2	136	47.0
債券	1,573	8.9	1,791	9.1	218	13.9
その他	4,794	27.1	2,946	15.1	△1,848	△ 38.6
信託銀行業	2,762	15.6	2,322	11.9	△439	△ 15.9
貸付金利息	590	3.3	317	1.6	△272	△ 46.1
信託報酬	338	1.9	485	2.5	146	43.3
その他	1,833	10.4	1,519	7.8	△314	△ 17.1
不動産賃貸業	819	4.7	880	4.5	60	7.4
合計	17,675	100.0	19,566	100.0	1,890	10.7

貸借取引金利・貸株料の推移

年 月 日（約定日）	貸借取引融資金利	貸株等代り金金利	貸株料
平成13年5月1日	0.60%(△0.15%)	0.00%	—
平成14年5月7日	↓	↓	0.40%
平成18年7月27日	0.74%(+0.14%)	↓	↓
平成18年9月22日	0.86%(+0.12%)	↓	↓
平成19年3月15日	1.02%(+0.16%)	↓	↓
平成19年4月5日	1.11%(+0.09%)	↓	↓
平成21年1月29日	0.97%(△0.14%)	↓	↓
平成22年11月22日	0.77%(△0.20%)	↓	↓
平成26年5月12日現在	0.77%	0.00%	0.40%

②次期の見通し

当社グループの主たる業務である証券金融業の業績は、株式市況・金利等の動向により大きく影響を受けるため業績予想の開示を行っておりませんが、当社グループの業態に適した開示を行うことを目的に試算値等を掲載することとしております。

連結子会社である、日証金信託銀行株式会社および日本ビルディング株式会社は前期並みの利益を予想しております。

また、持分法適用関連会社である日本電子計算株式会社およびジェイエスフィット株式会社も前期並みの利益水準を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

資産合計額は3兆9,143億円と前期末に比べて4,809億円、負債合計額は3兆7,791億円と前期末に比べて4,642億円それぞれ増加し、純資産合計額は1,352億円と前期末に比べて166億円増加しました。この主な要因は以下のとおりです。

○資産

有価証券…保有国債の償還期限到来により、前期末に比べて5,374億円減少しました。

借入有価証券代り金…現金担保付債券貸借取引に伴う差入担保金が増加したことから、前期末に比べて2,110億円増加しました。

投資有価証券…残存期間が長めの国債を新規に購入したことから、前期末に比べて6,682億円増加しました。

○負債

コールマネーおよびコマーシャル・ペーパー…資金調達の増加により、前期末に比べてそれぞれ1,500億円、1,975億円増加しました。

貸付有価証券代り金…現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金が増加したことから、前期末に比べて2,026億円増加しました。

○純資産

資本剰余金…大阪証券金融株式会社との合併により、前期末に比べて108億円増加しました。

利益剰余金…純利益の計上により、前期末に比べて48億円増加しました。

当社は、従来、貸付有価証券、保管有価証券及び寄託有価証券並びに預り担保有価証券、借入有価証券及び貸付有価証券見返を連結貸借対照表の資産・負債に両建計上しておりましたが、第2四半期連結会計期間より計上しないことに変更いたしました。上記前連結会計年度比較は、遡及処理後の数値で行っております。

なお、変更の詳細につきましては、20ページの「会計方針の変更」をご覧ください。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金および現金同等物は93,069百万円（前期比21,188百万円減）となりました。

○営業活動によるキャッシュ・フロー

有価証券および投資有価証券の取得による支出等により、27,055百万円の流出超（前連結会計年度106,689百万円の流入超）となりました。

○投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産および無形固定資産の取得による支出により、1,078百万円の流出超（前連結会計年度1,230百万円の流出超）となりました。

○財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払い等により、1,610百万円の流出超（前連結会計年度1,310百万円の流出超）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への長期安定的な利益還元を経営の重要な課題として位置づけており、金融機関として必要な自己資本や内部留保の充実を勘案したうえ、業績を加味しながら配当することを基本方針としております。

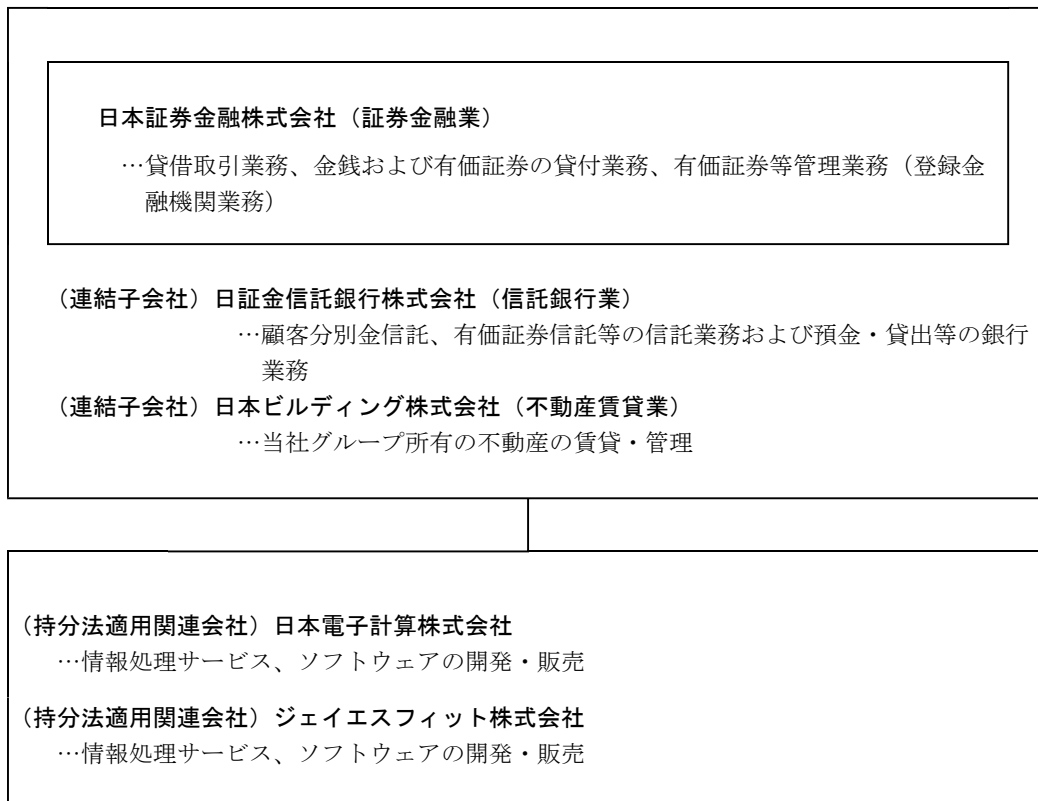
当面の配当政策といたしましては、業績を反映させる基準として連結配当性向を基本とし、連結株主資本配当率（配当額の株主資本に対する割合＝D/E）も勘案しながら利益還元する方針とし、この方針に基づき、当期の1株当たりの年間配当金は前期に引続き14円といたしました。

また、上記方針に基づき、次期の1株当たり年間配当金は14円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社は、金融商品取引法上の免許を受けている貸借取引業務のほか、金融商品取引業者や個人投資家、機関投資家等に対し、金銭および有価証券の貸付業務を行っています。また、有価証券等管理業務の登録金融機関業務を行っており、当該業務は金融商品取引法の規定により内閣総理大臣の登録を受けています。

当社グループ各社について以下に図示します。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、証券金融の専門機関として、常にその公共的役割を強く認識するとともに、証券界、金融界の多様なニーズに積極的に応え、証券市場の参加者、利用者の長期的な利益向上を図ることで、証券市場の発展に貢献することを使命とすることを企業理念としております。当社はこの理念に基づき、以下を経営方針といたしました。

- ①証券金融会社としての社会的責任を常に認識し、コンプライアンス、企業統治および経営リスクの管理を徹底することにより健全な業務運営を実践し、以て、揺るぎない社会的信頼を確立する。
- ②証券市場のインフラの担い手として求められる経営の安定性および財務の健全性を確保するため、強固な自己資本を維持するとともに、収益環境や投資計画などを総合的に勘案し、株主への安定的な利益還元を実施していく。
- ③貸借取引業務の利便性を高めるとともに、金融商品取引業者等とのネットワークの強化および当社・グループ会社が提供する金融・証券関連サービスの拡充に努め、収益基盤を一層堅固なものとする。
- ④経営環境の変化に機動的に対応するため、グループ内の組織・業務運営の一層の効率化を推進する。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

①第3次中期経営計画（平成24年度～26年度）の達成状況

当社は平成24年5月に、平成24年度から26年度までの3年間を対象とした中期経営計画を策定し、鋭意取り組んでまいりました。本計画の対象期間は残り1年ありますが、昨年7月に大阪証券金融株式会社と合併したことを機に、合併後の経営資源を有効に活用する観点から、新たな中期経営計画を策定することといたしました。

なお、平成24年度から平成25年度の中期経営計画の各戦略の達成状況は以下のとおりです。

[事業戦略]

i) 貸借取引の利便性向上

発行会社等へのアプローチ活動を強化し、貸借銘柄の拡大に努めました。この結果平成26年3月末の貸借銘柄数は2,059銘柄、借株契約先は589社と、着実に増加しております。また、インターネットを利用した貸借取引等の申込みを可能とするシステムを導入するなど、貸借取引の利便性向上に努めました。

ii) 一般信用ファイナンスの更なる拡大

金融商品取引業者へ積極的に訪問し、利用ニーズの把握に努めることで、新規契約先の開拓および既存契約先の利用拡大に努めました。平成23年度203億円であった当貸付の平均残高は、平成25年度には362億円まで増加しました。

iii) 金融商品取引業者等の多様な資金ニーズへの対応

金融商品取引業者等の中長期的な安定資金の調達ニーズに応えるため、新たに平成24年6月より安定資金貸付を実施するなど、収益基盤の拡大に努めたほか、従来の貸付形態の柔軟化などを通じて貸付伸長を図りました。

iv) 有価証券貸借業務の拡大

一般貸株業務においては、新規取引先の開拓に注力するとともに、取引条件の柔軟化等により利便性向上に努めました。また、債券貸借取引業務におきましても新規取引先の開拓や既存取引先の掘り起こしを行い、残高の伸長・利用の拡大に努めました。

v) 証券関連サービスの拡充

当社子会社の日証金信託銀行との連携を一層強化し、証券関連サービスの拡充に努めました。

[経営基盤の強化]

i) 経営管理体制の実効性向上

コンプライアンス・リスクの把握や役職員のコンプライアンス意識の維持・向上を図る施策の実施および内部管理態勢の構築に努めるとともに、内部監査品質の維持・向上を図る観点から、自己評価を実施しました。また、多様化・複雑化するリスクに応じた管理態勢の整備等を行うことでリスク管理の一層の充実に努めました。

ii) 営業体制の強化

組織横断的にホールセールにかかる顧客ニーズを把握し、金融・証券関連サービスの向上に取り組むための営業推進会議を新設し営業体制の強化に努めました。

iii) 組織・業務運営の効率化

子会社との人事交流・兼職等を通じた組織運営の効率化やシステムにかかる費用の圧縮・削減に努めるなど、組織・業務運営の効率化を図りました。

iv) 金融・証券教育の支援および情報発信の強化

証券会社のホームページを通じて信用取引・貸借取引を解説する映像配信を行ったほか、東京証券取引所と共同で信用取引・貸借取引の仕組みに関するセミナーを実施するなど、情報発信・啓蒙活動に取り組みました。また、韓国証券金融、インドネシア中央清算機関と情報交換・相互協力に関する覚書を締結し、アジア市場関係者との情報交換・連携強化に努めました。

②第4次中期経営計画（平成26年度～28年度）

上記「(1) 会社の経営の基本方針」に基づき、第4次中期経営計画として次の戦略を策定いたしました。

[考え方]

近年、当社を取り巻く環境は大きく変化している。すなわち、金融・資本市場において国際化が一段と進む一方、国内ではIT化が急速に進展し、ネット投資家のプレゼンスが着実に高まっている。そうした中で、昨年東京・大阪の証券取引所の統合が実現し、これに続いて少額投資非課税制度（NISA）が導入され、さらには総合取引所の制度枠組みが整備されるなど、投資を促進し、証券市場の機能を強化するための様々な取組みが進められている。この間、リーマン・ショックを踏まえた金融規制の見直しが進められており、そこからは新しい金融のニーズも生まれてきている。

昨年7月、東西の証券取引所の統合を受け、日本証券金融㈱と大阪証券金融㈱は合併した。今般の合併を機に、当社は、合併後の経営資源を有効に活用して、以下に掲げた事業戦略を着実に遂行し、また、経営管理体制の強化を推進する。これにより、当社を取り巻く環境の変化に対応し、事業の一層の発展を期す。

[事業戦略]

- i) 証券市場のインフラとしての貸借取引業務等の拡大
今般の現物市場の統合を踏まえ、市場ニーズの的確な把握に一層努め、貸借銘柄の拡大および貸借取引の制度・運用両面の改善を通して、投資家層の拡大と貸借取引の利用増加を推進する。また、その実現へ向けて信用・貸借取引制度に関する情報発信活動を強化する。
一般信用ファイナンスについても、顧客ニーズを的確に捉えて、利用拡大を目指す。
- ii) 金融商品取引業者等の多様なニーズへの対応
今般の合併を踏まえ、金融商品取引業者等とのネットワークをさらに強化し、資金および有価証券の多様な取引ニーズに積極的に応えていくとともに、金融商品取引業者との提携を通じた顧客貸付業務の伸長に努める。
- iii) システム基盤の強化
日証金システムの全面再構築を行い、ビジネスとITの更なる融合を図ることにより、取引先のニーズに応えるとともに、業務の効率化によるコストの削減とBCP対応力の強化による業務運営の安定性の向上を図り、各事業戦略をシステム面から支援する態勢を強化する。
- iv) その他の事業戦略
グループ会社との連携を一層強化し、多様化する顧客ニーズに積極的に応えるとともに、発展を続けるアジアをはじめとする海外市場の動向を視野に置き、新たなビジネスチャンスの獲得を目指す。また、適切なリスクコントロールの下で資金運用の効率を高める。

[経営管理体制の強化]

- i) 内部統制の充実
金融機関に求められる社会の要請の変化に的確に対応するため、引き続きコンプライアンスおよび内部監査の実効性を確保する。
金融業務に付随するリスクの多様化・複雑化に対応してリスク管理の一層の充実を図る。
- ii) 業務運営体制の強化
営業推進会議の機能を一層充実させるとともに、経営計画の進捗を管理する体制を整備し、その実施を確実なものとする。また、コスト管理を徹底する。
- iii) 人材育成の推進
当社の企業価値を高め、長期的な成長機会の創出を可能とする人材を育成する。

(3) 会社の対処すべき課題

わが国経済は、本年4月の消費税率引き上げの影響が懸念されるものの、政府、日本銀行の持続的な成長に向けた取組みの下で、緩やかな回復基調が続くものと見られています。当社が業務を展開する金融・証券市場につきましては、日本取引所グループ傘下の現物市場およびデリバティブ市場の統合が実現し、本年1月には少額投資非課税制度（NISA）が導入され、さらには総合取引所の制度枠組みが整備されるなど、投資を促進し、証券市場の機能を強化するための取組みが進められていることから、さらなる発展が期待されます。

昨年7月、東証と大証の現物市場の統合を受け、日本証券金融株式会社と大阪証券金融株式会社は合併いたしました。当社では、合併後の経営資源を有効に活用する観点から、今般、新たに第4次中期経営計画を策定いたしました。

新しい中期経営計画のもと、当社では、金融商品取引業者等とのネットワークをさらに強化し、主たる業務である貸借取引業務の拡大を図るとともに資金および有価証券の多様な取引ニーズへ対応すること、システム基盤を整備し各事業の戦略をシステム面から効率的に支援する態勢を強化すること、グループ会社との連携を一層強化し多様化する顧客ニーズに積極的に応えることなどの事業戦略を着実に遂行することに注力してまいります。あわせて、経営管理体制の強化を推進し、これにより当社を取り巻く環境の変化に対応し、事業の一層の発展に努めます。

子会社である日証金信託銀行株式会社は、証券会社等の業務インフラを支える信託銀行としてきめ細やかなサービスを提供し、証券業界向けの商品を中心に信託業務に注力するとともに、経営体力に見合った適切な銀行機能の発揮に努めていくこととしております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	124,255	93,069
有価証券	945,971	408,571
営業貸付金	732,475	897,825
繰延税金資産	211	525
借入有価証券代り金	1,092,112	1,303,154
その他	3,166	6,105
貸倒引当金	△1,221	△369
流動資産合計	2,896,971	2,708,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,059	8,789
減価償却累計額	△5,584	△5,665
建物及び構築物（純額）	2,474	3,124
器具及び備品	1,374	1,348
減価償却累計額	△1,070	△949
器具及び備品（純額）	303	399
土地	3,264	3,264
リース資産	42	409
減価償却累計額	△30	△212
リース資産（純額）	11	197
建設仮勘定	507	2
有形固定資産合計	6,562	6,988
無形固定資産		
投資その他の資産	842	1,054
投資有価証券	528,599	1,196,822
従業員に対する長期貸付金	139	158
固定化営業債権	988	3,017
その他	260	439
貸倒引当金	△907	△2,975
投資その他の資産合計	529,080	1,197,462
固定資産合計	536,485	1,205,505
資産合計	3,433,456	3,914,388

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
コールマネー	1,446,600	1,596,600
短期借入金	606,210	506,510
1年内返済予定の長期借入金	7,500	3,000
コマーシャル・ペーパー	231,500	429,000
未払金	64	20,124
未払法人税等	222	131
賞与引当金	373	480
役員賞与引当金	39	56
貸付有価証券代り金	983,076	1,185,725
その他	31,672	25,787
流動負債合計	3,307,258	3,767,416
固定負債		
長期借入金	—	3,000
繰延税金負債	3,675	4,059
再評価に係る繰延税金負債	86	86
退職給付引当金	2,272	—
役員退職慰労引当金	67	55
退職給付に係る負債	—	3,031
資産除去債務	46	47
金融派生商品	864	597
その他	593	866
固定負債合計	7,606	11,744
負債合計	3,314,865	3,779,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	5,181	16,026
利益剰余金	96,787	101,595
自己株式	△515	△16
株主資本合計	111,453	127,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,845	8,346
繰延ヘッジ損益	△864	△597
土地再評価差額金	155	155
退職給付に係る調整累計額	—	△282
その他の包括利益累計額合計	7,137	7,621
純資産合計	118,590	135,227
負債純資産合計	3,433,456	3,914,388

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
貸付金利息	2,990	5,784
借入有価証券代り金利息	1,871	2,031
有価証券貸付料	4,589	5,314
その他の営業収益	8,224	6,436
営業収益合計	17,675	19,566
営業費用		
支払利息	3,816	3,938
有価証券借入料	3,426	3,940
その他の営業費用	951	868
営業費用合計	8,193	8,747
営業総利益	9,482	10,818
一般管理費		
報酬給与等	2,813	3,091
退職給付費用	400	430
賞与引当金繰入額	373	480
役員賞与引当金繰入額	39	56
事務計算費	1,257	1,333
減価償却費	755	878
貸倒引当金繰入額	347	—
貸倒引当金戻入額	—	△79
その他	1,706	2,057
一般管理費合計	7,694	8,249
営業利益	1,787	2,568
営業外収益		
受取利息	4	20
受取配当金	104	185
持分法による投資利益	486	179
受取賃貸料	51	96
投資事業組合運用益	79	32
雑収入	43	36
営業外収益合計	770	550
営業外費用		
支払利息	0	0
雑支出	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	2,557	3,119

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
特別利益		
投資有価証券売却益	165	—
負ののれん発生益	—	4,405
事業譲渡益	—	6
特別利益合計	165	4,411
特別損失		
固定資産売却損	32	—
固定資産除却損	0	29
投資有価証券売却損	118	0
合併関連費用	—	55
支社移転費用	—	525
退職給付費用	—	198
特別損失合計	152	809
税金等調整前当期純利益	2,570	6,721
法人税、住民税及び事業税	593	254
法人税等調整額	199	255
法人税等合計	792	510
少数株主損益調整前当期純利益	1,777	6,211
少数株主利益	—	—
当期純利益	1,777	6,211

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,777	6,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,155	520
繰延ヘッジ損益	△864	266
持分法適用会社に対する持分相当額	189	△20
その他の包括利益合計	2,480	767
包括利益	4,257	6,978
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,257	6,978
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	5,181	96,312	△604	110,889
当期変動額					
剰余金の配当			△1,302		△1,302
当期純利益			1,777		1,777
合併による増加					—
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△0	△0
持分法適用会社が所有する自己株式の減少				89	89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	474	88	563
当期末残高	10,000	5,181	96,787	△515	111,453

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	4,501	—	155	—	4,657	115,546
当期変動額						
剰余金の配当						△1,302
当期純利益						1,777
合併による増加						—
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						△0
持分法適用会社が所有する自己株式の減少						89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,344	△864	—	—	2,480	2,480
当期変動額合計	3,344	△864	—	—	2,480	3,043
当期末残高	7,845	△864	155	—	7,137	118,590

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	5,181	96,787	△515	111,453
当期変動額					
剰余金の配当			△1,402		△1,402
当期純利益			6,211		6,211
合併による増加		10,845			10,845
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分				504	504
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					—
持分法適用会社が所有する自己株式の減少					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	10,845	4,808	499	16,152
当期末残高	10,000	16,026	101,595	△16	127,606

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	7,845	△864	155	—	7,137	118,590
当期変動額						
剰余金の配当						△1,402
当期純利益						6,211
合併による増加						10,845
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						504
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						—
持分法適用会社が所有する自己株式の減少						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	500	266	—	△282	484	484
当期変動額合計	500	266	—	△282	484	16,636
当期末残高	8,346	△597	155	△282	7,621	135,227

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,570	6,721
減価償却費	755	878
負ののれん発生益	—	△4,405
固定資産除売却損益(△は益)	33	149
有価証券関係損益(△)	△1,506	△487
貸倒引当金の増減額(△は減少)	306	△1,306
賞与引当金の増減額(△は減少)	△35	78
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	16
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△28	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△22	△11
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	472
受取利息及び受取配当金	△9,194	△11,730
支払利息	3,817	3,939
持分法による投資損益(△は益)	△486	△179
営業貸付金の増減額(△は増加)	△278,690	△141,755
借入有価証券代り金の増減額(△は増加)	34,934	△203,542
コールマネー等の純増減(△)	58,000	115,000
短期借入金の純増減(△)	△1,223,000	△99,700
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	198,000	197,500
貸付有価証券代り金の増減額(△は減少)	△116,940	202,649
貸借取引担保金の純増減(△)	7,655	△2,404
長期借入金の純増減(△)	△4,000	△7,500
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,846,273	△1,708,675
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	3,264,825	1,597,394
その他	10,559	22,502
小計	101,276	△34,395
利息及び配当金の受取額	10,277	11,586
利息の支払額	△4,072	△3,928
法人税等の支払額	△794	△503
法人税等の還付額	1	186
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,689	△27,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,201	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	546	0
有形固定資産の取得による支出	△623	△603
有形固定資産の売却による収入	25	7
無形固定資産の取得による支出	△174	△557
その他	197	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,230	△1,078
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,302	△1,402
自己株式の取得による支出	△0	△5
その他	△7	△202
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,310	△1,610

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	104,147	△29,744
現金及び現金同等物の期首残高	10,110	114,258
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	8,556
現金及び現金同等物の期末残高	114,258	93,069

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 2社

会社名

日証金信託銀行株式会社

日本ビルディング株式会社

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

会社名

日本電子計算株式会社

ジェイエスフィット株式会社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

…償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

…移動平均法による原価法

②デリバティブ

…時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員（執行役員を含む）の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

- ④役員退職慰労引当金
 当社及び連結子会社はすべて役員退職慰労金制度を廃止しております。なお、制度廃止日に在任し、かつ、当連結会計年度末に在任している役員に対する支給見込額を役員退職慰労引当金に計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
 過去勤務費用については、発生年度の費用として処理しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段…金利スワップ
 ヘッジ対象…債券、借入金等
- ③ヘッジ方針
 リスク管理に関する社内規程に基づき、将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法
 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を適用しております。（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が3,031百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が282百万円減少しております。

（貸付有価証券等の計上方法の変更）

当社は、従来、貸付有価証券、保管有価証券及び寄託有価証券並びに預り担保有価証券、借入有価証券及び貸付有価証券見返（以下、「有価証券勘定」といいます。）を連結貸借対照表の資産・負債に両建計上しておりましたが、当連結会計年度より計上しないことに変更いたしました。

この変更は、平成25年7月22日付で大阪証券金融株式会社と合併したことに伴い、会計処理方法の統一化を図ることを目的として検討した結果、企業間の財務諸表の比較可能性といった観点から、有価証券勘定を計上しない方がより適切であると判断して行ったものであります。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の総資産額が742,081百万円減少しておりますが、前連結会計年度の損益及び利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。なお、当連結会計年度におきましては、従来の方法と比べて総資産額が988,468百万円減少しております。

（表示方法の変更）

連結財務諸表の明瞭性を高める観点から、以下の表示方法の変更を行っております。

（連結貸借対照表）

流動資産については、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「短期貸付金」を、「営業貸付金」として表示しております。

投資その他の資産については、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりました「固定化営業債権」を区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、投資その他の資産の「その他」に表示していた1,248百万円は、「固定化営業債権」988百万円、「その他」260百万円として組み替えております。

（連結損益計算書）

営業費用については、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「C P利息」を、「支払利息」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「C P利息」に表示していた55百万円は、「その他」として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

営業活動によるキャッシュ・フローについては、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「短期貸付金の増減額」を、「営業貸付金の増減額」として表示しております。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	39,903	40,582	678
	(2) 社債	1,942	2,014	71
	(3) その他	—	—	—
	小計	41,846	42,596	750
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		41,846	42,596	750

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	39,915	40,215	300
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	39,915	40,215	300
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		39,915	40,215	300

2 その他の有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,463	1,300	3,162
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	998,549	989,660	8,888
	②社債	99,680	99,647	33
	③その他	—	—	—
	(3) その他	1,222	936	285
	小計	1,103,916	1,091,545	12,371
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	265,474	265,498	△23
	②社債	57,577	57,602	△25
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	323,052	323,101	△49
合計		1,426,968	1,414,647	12,321

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 2,131百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,882	4,207	4,675
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	1,381,311	1,373,538	7,773
	②社債	92,622	92,589	33
	③その他	—	—	—
	(3) その他	1,372	936	435
	小計	1,484,190	1,471,272	12,917
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	355	387	△31
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	28,707	28,714	△6
	②社債	46,060	46,072	△12
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	75,123	75,173	△50
合計		1,559,313	1,546,446	12,866

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 2,282百万円）及び非上場優先出資証券（連結貸借対照表計上額 200百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	732	165	133
(2) 債券			
①国債・地方債等	1,435,256	1,805	344
②社債	118,209	13	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,554,197	1,983	477

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	78	—	8
(2) 債券			
①国債・地方債等	636,567	529	75
②社債	176,455	42	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	813,102	571	84

（退職給付関係）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として企業年金規約に基づく企業型年金制度を設けております。また、連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、確定拠出型の制度として企業年金規約に基づく企業型年金制度を設けております。

また、連結子会社1社は総合設立型厚生年金基金である全国住宅地開発厚生年金基金に加入しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成24年3月31日現在)
年金資産の額	25,810百万円
年金財政計算上の給付債務の額	35,410
差引額	<u>△9,600</u>

(2) 制度全体に占める掛金拠出割合 0.34%（平成24年3月分）

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△7,089百万円
ロ 年金資産	3,803
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△3,285
ニ 未認識数理計算上の差異	1,012
ホ 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ）	△2,272
ヘ 前払年金費用	－
ト 退職給付引当金（ホ－ヘ）	△2,272

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	188百万円
ロ 利息費用	128
ハ 期待運用収益	△64
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	144
ホ 過去勤務債務の費用処理額	－
ヘ 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	397

（注）1 厚生年金基金に対する拠出金額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ 割引率 1.5%

ハ 期待運用収益率 2.0%

ニ 過去勤務債務の額の処理年数

発生年度の費用として処理することとしております。

ホ 数理計算上の差異の処理年数

15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出年金制度を設けております。

連結子会社の主な退職給付制度は、確定給付型の退職一時金制度であります。また、このうち1社は総合設立型厚生年金基金である全国住宅地開発厚生年金基金に加入しております。

なお、連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。また、連結子会社が加入する総合設立型厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（（3）に掲げられたものを除く）

退職給付債務の期首残高	6,963百万円
合併による増加	481
勤務費用	212
利息費用	104
数理計算上の差異の発生額	△155
退職給付の支払額	△265
過去勤務費用の発生額（注）	198
退職給付債務の期末残高	7,540

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（（3）に掲げられたものを除く）

年金資産の期首残高	3,803百万円
合併による増加	195
期待運用収益	80
数理計算上の差異の発生額	421
事業主からの拠出額	391
退職給付の支払額	△247
年金資産の期末残高	4,645

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	125百万円
退職給付費用	12
退職給付の支払額	—
制度への拠出額	△0
退職給付に係る負債の期末残高	137

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	5,917百万円
年金資産	△4,645
	1,271
非積立型制度の退職給付債務	1,760
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,031
退職給付に係る負債	3,031
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,031

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	212百万円
利息費用	104
期待運用収益	△80
数理計算上の差異の費用処理額	143
過去勤務費用の費用処理額（注）	198
簡便法で計算した退職給付費用	12
確定給付制度に係る退職給付費用	590

(注) 過去勤務費用は、当社の退職給付制度に、合併消滅会社である大阪証券金融株式会社の退職給付制度を統合したことに伴い発生したものであり、特別損失に計上しております。なお、当該金額には、合併消滅会社の統合時における退職給付債務の算定方法を、簡便法から原則法へ変更したことによる影響額を含んでおります。

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	292百万円
合 計	292

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率

債券	24.6%
株式	50.9%
一般勘定	18.0%
その他	6.5%
合 計	100.0%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.5%
長期期待運用収益率	2.0%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、38百万円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	29,441百万円
年金財政計算上の給付債務の額	32,539
差引額	△3,097

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合 0.31%（平成25年3月分）

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、当社の「証券金融業」、連結子会社である日証金信託銀行株式会社の「信託銀行業」及び日本ビルディング株式会社の「不動産賃貸業」の3つであるため、それぞれを報告セグメントとしております。

「証券金融業」は、貸借取引、公社債及び一般貸付、債券貸借及び貸株業務などの貸付業務を行っております。

「信託銀行業」は有価証券等の信託業務ならびに預金及び貸出等の銀行業務を行っております。「不動産賃貸業」は、主に当社グループが所有する不動産の賃貸・管理を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	14,093	2,762	819	17,675
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	60	1	349	411
計	14,154	2,763	1,168	18,086
セグメント利益	1,560	176	441	2,177
セグメント資産	3,663,370	591,266	8,298	4,262,935
その他の項目				
減価償却費	501	109	135	746
特別利益	136	—	29	165
(負ののれん発生益)	(—)	(—)	(—)	(—)
特別損失	119	—	47	166
(合併関連費用)	(—)	(—)	(—)	(—)
(支社移転費用)	(—)	(—)	(—)	(—)
(退職給付費用)	(—)	(—)	(—)	(—)
税金費用	552	80	160	793
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	256	34	506	797

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	16,363	2,322	880	19,566
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	28	1	396	426
計	16,392	2,323	1,276	19,992
セグメント利益	2,373	175	502	3,051
セグメント資産	3,223,899	726,860	8,434	3,959,194
その他の項目				
減価償却費	600	100	168	869
特別利益	4,405	—	6	4,411
(負ののれん発生益)	(4,405)	(—)	(—)	(4,405)
特別損失	794	—	15	809
(合併関連費用)	(55)	(—)	(—)	(55)
(支社移転費用)	(525)	(—)	(—)	(525)
(退職給付費用)	(198)	(—)	(—)	(198)
税金費用	291	24	194	510
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	562	411	187	1,161

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,086	19,992
セグメント間取引消去	△411	△426
その他の調整額	—	—
連結財務諸表の営業収益	17,675	19,566

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,177	3,051
セグメント間取引消去	△107	△111
持分法投資利益又は損失（△）	486	179
その他の調整額	—	—
連結財務諸表の経常利益	2,557	3,119

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,262,935	3,959,194
セグメント間の債権の相殺消去	△64,490	△22,029
投資と資本の相殺消去	△26,268	△26,268
その他の調整額	3,361	3,493
連結財務諸表の資産合計	4,175,537	3,914,388

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	746	869	8	8	755	878
特別利益	165	4,411	—	—	165	4,411
（負ののれん発生益）	(—)	(4,405)	(—)	(—)	(—)	(4,405)
特別損失	166	809	△14	—	152	809
（合併関連費用）	(—)	(55)	(—)	(—)	(—)	(55)
（支社移転費用）	(—)	(525)	(—)	(—)	(—)	(525)
（退職給付費用）	(—)	(198)	(—)	(—)	(—)	(198)
税金費用	793	510	△0	△0	792	510
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	797	1,161	—	—	797	1,161

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度において、証券金融業において、4,405百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、平成25年7月22日付の大阪証券金融株式会社との合併によるものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,274円68銭	1,260円43銭
1株当たり当期純利益金額	19円11銭	60円35銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益（百万円）	1,777	6,211
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,777	6,211
普通株式の期中平均株式数（千株）	93,036	102,915

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,141	65,040
コールローン	50,000	20,000
有価証券	650,205	270,656
営業貸付金	653,833	834,782
貸借取引貸付金	502,322	601,206
公社債及び一般貸付金	122,011	201,076
その他の貸付金	29,500	32,500
繰延税金資産	82	429
借入有価証券代り金	1,071,362	1,303,154
その他	1,858	4,339
貸倒引当金	△161	△330
流動資産合計	2,485,322	2,498,071
固定資産		
有形固定資産		
建物	594	582
器具及び備品	251	329
土地	830	830
リース資産	9	196
建設仮勘定	15	—
有形固定資産合計	1,702	1,938
無形固定資産		
ソフトウェア	597	503
ソフトウェア仮勘定	—	312
その他	19	23
無形固定資産合計	617	838
投資その他の資産		
投資有価証券	406,293	695,438
関係会社株式	26,893	26,893
固定化営業債権	190	2,007
その他	459	720
貸倒引当金	△190	△2,007
投資その他の資産合計	433,646	723,050
固定資産合計	435,966	725,827
資産合計	2,921,288	3,223,899

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
コールマネー	1,161,600	1,142,600
短期借入金	383,310	321,480
1年内返済予定の長期借入金	2,000	3,000
コマーシャル・ペーパー	231,500	429,000
未払法人税等	17	29
賞与引当金	328	428
役員賞与引当金	39	56
貸借取引担保金	26,878	24,474
貸付有価証券代り金	994,732	1,165,709
その他	4,498	1,012
流動負債合計	2,804,906	3,087,791
固定負債		
長期借入金	—	3,000
繰延税金負債	2,744	3,015
再評価に係る繰延税金負債	86	86
退職給付引当金	2,147	2,602
役員退職慰労引当金	43	43
その他	49	290
固定負債合計	5,071	9,038
負債合計	2,809,977	3,096,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	5,181	5,181
その他資本剰余金	—	10,845
資本剰余金合計	5,181	16,026
利益剰余金		
利益準備金	2,278	2,278
その他利益剰余金	87,418	91,708
配当引当積立金	2,030	2,030
別途積立金	77,030	77,030
繰越利益剰余金	8,358	12,648
利益剰余金合計	89,696	93,986
自己株式	△506	△7
株主資本合計	104,371	120,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,783	6,908
土地再評価差額金	155	155
評価・換算差額等合計	6,939	7,064
純資産合計	111,310	127,070
負債純資産合計	2,921,288	3,223,899

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
貸付金利息	2,459	5,494
借入有価証券代り金利息	1,871	2,029
受取手数料	517	714
有価証券貸付料	4,587	5,312
その他	4,719	2,840
営業収益合計	14,154	16,392
営業費用		
支払利息	3,005	2,862
支払手数料	538	702
有価証券借入料	3,426	3,939
その他	45	8
営業費用合計	7,015	7,513
営業総利益	7,139	8,878
一般管理費		
報酬給与等	2,161	2,462
退職給付費用	384	408
賞与引当金繰入額	328	428
役員賞与引当金繰入額	39	56
事務計算費	1,251	1,324
減価償却費	501	600
貸倒引当金戻入額	△235	△150
その他	1,417	1,795
一般管理費合計	5,849	6,925
営業利益	1,290	1,952
営業外収益		
受取利息及び配当金	199	297
受取賃貸料	51	96
雑収入	18	26
営業外収益合計	270	420
営業外費用		
雑支出	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	1,560	2,373
特別利益		
投資有価証券売却益	136	—
負ののれん発生益	—	4,405
特別利益合計	136	4,405
特別損失		
固定資産除却損	0	13
投資有価証券売却損	118	0
合併関連費用	—	55
支社移転費用	—	525
退職給付費用	—	198
特別損失合計	119	794
税引前当期純利益	1,577	5,984
法人税、住民税及び事業税	366	69
法人税等調整額	185	222
法人税等合計	552	291
当期純利益	1,025	5,692

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					配当引当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,000	5,181	—	5,181	2,278	2,030	77,030	8,635	89,973
当期変動額									
剰余金の配当								△1,302	△1,302
当期純利益								1,025	1,025
合併による増加									
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	△277	△277
当期末残高	10,000	5,181	—	5,181	2,278	2,030	77,030	8,358	89,696

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△505	104,649	5,016	155	5,172	109,821
当期変動額						
剰余金の配当		△1,302				△1,302
当期純利益		1,025				1,025
合併による増加		—				—
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,767	—	1,767	1,767
当期変動額合計	△0	△278	1,767	—	1,767	1,489
当期末残高	△506	104,371	6,783	155	6,939	111,310

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						配当引当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,000	5,181	—	5,181	2,278	2,030	77,030	8,358	89,696
当期変動額									
剰余金の配当								△1,402	△1,402
当期純利益								5,692	5,692
合併による増加			10,845	10,845					
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	10,845	10,845	—	—	—	4,290	4,290
当期末残高	10,000	5,181	10,845	16,026	2,278	2,030	77,030	12,648	93,986

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△506	104,371	6,783	155	6,939	111,310
当期変動額						
剰余金の配当		△1,402				△1,402
当期純利益		5,692				5,692
合併による増加		10,845				10,845
自己株式の取得	△5	△5				△5
自己株式の処分	504	504				504
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			124	—	124	124
当期変動額合計	499	15,634	124	—	124	15,759
当期末残高	△7	120,006	6,908	155	7,064	127,070

6. 役員の変動

(1) 取締役の変動（平成26年6月25日付）

① 新任予定取締役

取 締 役 前 哲 夫 （現 大和証券株式会社顧問）

② 退任予定取締役

越 田 弘 志 （現 取 締 役）

(2) 執行役員の変動（平成26年6月2日付）

・ 退任予定執行役員

笠 原 一 郎 （現 上席執行役員貸借取引部長）

以 上